

別表1

<資金収支計算書勘定科目の説明>

※ 中区分の科目については、適当な科目を追加又は省略することができる。なお、必要に応じて細分することができる。

1. 収入の部

科目区分		説明
大区分	中区分	
<経常活動による収入>		
[介護保険収入]	介護保険収入	介護保険制度に基づく報酬等をいう。
[利用料収入]	利用料収入	利用者からの利用料(代理受領を含む。)による収入をいう。 (利用者負担金を除く。)
	利用者負担金収入	契約に伴う施設利用料のうち、利用者本人の負担による収入をいう。
[措置費収入]	事務費収入 事業費収入	措置費支弁額中の人件費及び管理費にかかる収入をいう。 措置費支弁額中の入所者の処遇に必要な一般生活費等に係る収入をいう。
[運営費収入]	運営費収入	保育所等における保育の実施等に関する運営費収入をいう。
[私的契約 利用料収入]	私的契約利用料収入	措置施設等における私的契約に基づく利用収入をいう。
[○○事業収入]	○○事業収入	事業の内容を示す名称を付した科目で記載する。
[経常経費 補助金収入]	経常経費補助金収入	経常経費に係る地方公共団体からの補助金収入をいう。
[寄附金収入]	寄附金収入	経常経費に対する寄附金品をいう。
[雑収入]	雑収入	経常経費による収入で他のいずれの収入科目にも属さない収入をいう。
[借入金利息 補助金収入]	借入金利息補助金収入	設備資金借入金利息に係る地方公共団体からの補助金収入をいう。
[受取利息 配当金収入]	受取利息配当金収入	預貯金、有価証券、貸付金等の利息及び配当金等の収入をいう。
[会計単位間 繰入金収入]	公益事業会計繰入金収入 収益事業会計繰入金収入	公益事業会計からの繰入金収入をいう。 収益事業会計からの繰入金収入をいう。
[経理区分間 繰入金収入]	経理区分間繰入金収入	社会福祉事業会計内における他の経理区分からの繰入金収入をいう。

科目区分		説明
大区分	中区分	
＜施設整備等による収入＞		
〔施設整備等補助金収入〕	施設整備補助金収入 設備整備補助金収入	施設整備にかかる地方公共団体等からの補助金収入をいう。 設備整備にかかる地方公共団体等からの補助金収入をいう。
〔施設整備等寄附金収入〕	施設整備等寄附金収入 施設整備等借入金償還寄附金収入	施設整備及び設備整備にかかる寄附金をいう。 施設整備及び設備整備にかかる借入金の償還にかかる寄附金をいう。
〔固定資産売却収入〕	器具及び備品売却収入 車輛運搬具売却収入 ○○売却収入	器具及び備品の売却による収入をいう。 車輛運搬具の売却による収入をいう。 売却した資産等の内容を示す名称を付した科目で記載する。
＜財務活動による収入＞		
〔借入金収入〕	設備資金借入金収入 長期運営資金借入金収入	設備資金借入金の受入額をいう。 長期運営資金借入金の受入額をいう。
〔投資有価証券売却収入〕	投資有価証券売却収入	売却した投資有価証券の売却収入(収入総額)をいう。
〔借入金元金償還補助金収入〕	借入金元金償還補助金収入	設備資金借入金償還金にかかる地方公共団体からの補助金収入をいう。
〔積立預金取崩収入〕	○○積立預金取崩収入	積立預金の取崩しによる収入をいう。積立預金の目的等を示す名称を付した科目で記載する。
〔その他の収入〕	長期貸付金回収収入 ○○収入	長期貸付金の回収収入をいう。 財務活動による収入で他のいずれの収入科目にも属さない収入をいう。収入の内容を示す名称を付した科目で記載する。

2. 支出の部

科目区分		説明
大区分	中区分	
＜経常活動による支出＞		
〔人件費支出〕	役員報酬	役員に支払う報酬、諸手当をいう。
	職員俸給	常勤職員に支払う俸給をいう。
	職員諸手当	常勤職員に支払う諸手当をいう。
〔事務費支出〕	非常勤職員給与	非常勤職員に支払う給与をいう。
	退職金	法人の職員退職給与制度による退職給与として支払う金額をいう。
	退職共済掛金	法人が加入している退職共済制度に基づいて法人が負担する掛金をいう。
〔事業費支出〕	法定福利費	法令に基づいて法人が負担する健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の費用をいう。
	〔事務費支出〕	本部及び施設の運営事務に要する人件費以外の費用をいう。
	福利厚生費	役職員の健康診断その他福利厚生のための費用をいう。
旅費交通費	業務に係る役職員の出張旅費及び交通費をいう。	
研修費	役職員に対する教育訓練に直接要した費用をいう。	
消耗品費	事務に必要な用紙、文房具等の消耗品のうち、固定資産の購入に該当しないものの消費額をいう。	
器具什器費	事務に必要な器具什器のうち、固定資産の購入に該当しないものの消費額をいう。	
印刷製本費	事務に必要な書類、諸用紙、関係資料などの印刷代及び製本代をいう。	
水道光熱費	事務用の電気、ガス、水道等の使用料をいう。	
燃料費	事務用の灯油、重油等の燃料費及び自動車用燃料費をいう。	
修繕費	建物、器具及び備品等の修繕又は模様替の費用をいう。建物、器具及び備品等を改良し、耐用年数を延長させるような資本的支出を含まない。	
通信運搬費	電話、電報、ファックスの使用料及び切手代、葉書代その他通信・運搬に要する費用をいう。	
会議費	会議時における茶菓子代、食事代等をいう。	
広報費	法人の広告料、パンフレット作成費等の諸費用をいう。	
業務委託費	洗濯、清掃、夜間警備及び給食(給食材料費を除く。)など施設の業務の一部を他に委託するための費用をいう。	
手数料	役務提供にかかる費用のうち、業務委託費以外のものをいう。	
損害保険料	建物、器具及び備品等にかかる損害保険契約に基づく保険料をいう。	
賃借料	事務に必要な器具及び備品、会場等の賃料をいう。	
租税公課	法人が負担する租税公課をいう。	
〇〇費	費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。	
雑費	事務費のうち他のいずれにも属さない費用をいう。	
〔事業費支出〕	利用者	利用者の処遇に直接要する費用をいう。
	給食費	食材及び食品の費用をいう。(なお、給食業務を外部委託している施設にあつては、材料費を計上すること。)
	保健衛生費	施設内医療に要する医薬品等の購入費及び利用者の健康診断の実施、施設内の消毒等に要する費用をいう。
	被服費	利用者の衣類、寝具等を購入するための費用をいう。
教養娯楽費	利用者のための新聞雑誌等の購読、娯楽用品の設備購入及び行楽演芸会等の実施のための費用をいう。	

科目区分		説明
大区分	中区分	
〔借入金利息支出〕	日用品費	利用者に現物で給付する身のまわり品、化粧品などの日用品の費用をいう。
	保育材料費	保育に必要な文具材料、絵本等の費用及び運動会等の行事を実施するための費用をいう。
	本人支給金	利用者に小遣いその他の経費として現金支給した額をいう。
	水道光熱費	利用者に直接必要な電気、ガス、水道等の使用料をいう。
	燃料費	利用者に直接必要な灯油、重油等の燃料及び自動車用燃料費をいう。
	消耗品費	利用者処遇に直接使用する消耗品のうち、固定資産の購入に該当しないものの消費額をいう。
	器具什器費	利用者処遇に直接使用する器具什器のうち、固定資産の購入に該当しないものの消費額をいう。
	賃借料	利用者が利用する器具及び備品等の賃料をいう。
	教育指導費	利用者に対する教育訓練に直接要した費用をいう。
	就職支度費	児童等の就職に際し必要な被服寝具類の購入に要した費用をいう。
〔経理区分間繰入金支出〕	医療費	利用者が傷病のために医療機関等で診療等をうけた場合の診療報酬等をいう。
	葬祭費 〇〇費 雑費	利用者が死亡した場合の葬祭に要した費用をいう。 費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。 事業費のうち他のいずれにも属さない費用をいう。
	借入金利息支出	設備資金借入金、長期運営資金借入金及び短期運営資金借入金の利息をいう。
	経理区分間繰入金支出	社会福祉事業会計における他の経理区分への繰入金支出をいう。
＜施設整備等による支出＞		
〔固定資産取得支出〕	建物取得支出	建物を取得するための支出をいう。
〔元入金支出〕	車輛運搬具取得支出	車輛運搬具を取得するための支出をいう。
	〇〇取得支出	取得資産等の内容を示す名称を付した科目で記載する。
	公益事業会計元入金支出	本部経理区分から公益事業会計に対する元入金の繰入支出をいう。
	収益事業会計元入金支出	本部経理区分から収益事業会計に対する元入金の繰入支出をいう。
＜財務活動による支出＞		
〔借入金元金償還金支出〕	設備資金借入金償還金支出	設備資金借入金の元金償還額をいう。
〔投資有価証券取得支出〕	長期運営資金借入金償還金支出	長期運営資金借入金の元金償還額をいう。
	投資有価証券取得支出	投資有価証券を取得するための支出をいう。
〔積立預金積立支出〕	〇〇積立預金積立支出	積立預金への積立てによる支出をいう。積立預金の目的を示す名称を付した科目で記載する。

科目区分		説明
大区分	中区分	
〔その他の支出〕 〔流動資産評価減〕 等による資金 減少額等〕	長期貸付金支出 〇〇支出	長期貸付金の支出をいう。 支出の内容を示す名称を付した科目で記載する。
	徴収不能額	金銭債権のうち徴収不能として処理した額（徴収不能引当金繰り入れの処理をした額を除く。）をいう。
	有価証券売却益	有価証券（流動資産の有価証券に限る。）の売却益（売却による入金額から有価証券の原価を控除した額。）をいう。
	有価証券売却損	有価証券（流動資産の有価証券に限る。）の売却損（有価証券の原価から売却による入金額を控除した額。）をいう。
	有価証券評価損 〇〇評価損	流動資産の会計基準第25条に規定された評価損をいう。 具体的な内容を示す名称を付した科目で記載する。

別表 2

＜事業活動収支計算書勘定科目の説明＞

※ 中区分の科目については、適当な科目を追加又は省略することができる。なお、必要に応じて細分することができる。

1. 収入の部

科目区分		説明
大区分	中区分	
＜事業活動収入＞		
[介護保険収入]	介護保険収入	介護保険制度に基づく報酬等をいう。
[利用料収入]	利用料収入	利用者からの利用料(代理受領を含む。)による収入をいう。 (利用者負担金を除く。)
	利用者負担金収入	契約に伴う施設利用料のうち、利用者本人の負担による収入をいう。
[措置費収入]	事務費収入 事業費収入	措置費支弁額中の人件費及び管理費にかかる収入をいう。 措置費支弁額中の入所者の処遇に必要な一般生活費等にかかる収入をいう。
[運営費収入]	運営費収入	保育所等における保育の実施等に関する運営費収入をいう。
[私的契約 利用料収入]	私的契約利用料収入	措置施設等における私的契約に基づく利用収入をいう。
[○○事業収入]	○○事業収入	事業の内容を示す名称を付した科目で記載する。
[経常経費 補助金収入]	経常経費補助金収入	経常経費にかかる地方公共団体からの補助金収入をいう。
[寄附金収入]	寄附金収入	経常経費に対する寄附金品をいう。
[雑収入]	雑収入	事業活動収入で他のいずれの収入科目にも属さない収入をいう。
[借入金元金償還 補助金収入]	借入金元金償還 補助金収入	設備資金借入金元金償還にかかる地方公共団体からの補助金収入をいう。
[引当金戻入収入]	徴収不能引当金戻入 収入 退職給与引当金戻入 収入 ○○引当金戻入収入	徴収不能引当金の戻入額をいう。 退職給与引当金の戻入額をいう。 その他の引当金の戻入額をいう。
[国庫補助金等特 別積立金取崩額]		会計基準第34条第1項に規定された国庫補助金等特別積立金の取崩額をいう。
＜事業活動外収入＞		
[借入金利息 補助金収入]	借入金利息補助金 収入	設備資金借入金利息にかかる地方公共団体からの補助金収入をいう。
[受取利息 配当金収入]	受取利息配当金収入	預貯金、有価証券、貸付金等の利息及び配当金等の収入をいう。

科目区分		説明	
大区分	中区分		
〔会計単位間 繰入金収入〕	公益事業会計繰入金収入	公益事業会計からの繰入金収入をいう。	
	収益事業会計繰入金収入	収益事業会計からの繰入金収入をいう。	
	〔経理区分間 繰入金収入〕	経理区分間繰入金収入	社会福祉事業会計内における他の経理区分からの繰入金収入をいう。
	〔投資有価証券売却益(売却収入)〕	投資有価証券売却益(売却収入)	投資有価証券を売却した場合の売却益又は売却収入(収入総額)をいう。売却収入を計上した場合には、事業活動支出の部に売却原価を計上する。
〔有価証券売却益(売却収入)〕	有価証券売却益(売却収入)	有価証券を売却した場合の売却益又は売却収入(総収入額)をいう。売却収入を計上した場合には、事業活動支出の部に売却原価を計上する。	
<特別収入>			
〔施設整備等 補助金収入〕	施設整備補助金収入 設備整備補助金収入	施設整備にかかる地方公共団体等からの補助金収入をいう。 設備整備にかかる地方公共団体等からの補助金収入をいう。	
〔施設整備等 寄附金収入〕	施設整備等寄附金収入 施設整備等借入金償還寄附金収入	施設整備及び設備整備にかかる寄附金をいう。 施設整備及び設備整備にかかる借入金の償還にかかる寄附金をいう。	
〔固定資産売却 益(売却収入)〕	器具及び備品売却益(売却収入)	器具及び備品を売却した場合の売却益又は売却収入(収入総額)をいう。売却収入を計上した場合には特別支出の部に器具及び備品売却原価を計上する。	
	車輛運搬具売却益(売却収入)	車輛運搬具を売却した場合の売却益又は売却収入(収入総額)をいう。売却収入を計上した場合には特別支出の部に車輛運搬具売却原価を計上する。	
	〇〇売却益(売却収入)	売却資産の名称等売却の内容を示す名称を付した科目で記載する。	
〔国庫補助金等特別積立金取崩額〕		会計基準第34条第2項に規定された国庫補助金等特別積立金の取崩額をいう。	

2. 支出の部

科目区分		説明
大区分	中区分	
<事業活動支出>		
[人件費支出]	役員報酬 職員俸給 職員諸手当 非常勤職員給与 退職金 退職共済掛金 法定福利費	役員に支払う報酬、諸手当をいう。 常勤職員に支払う俸給をいう。 常勤職員に支払う諸手当をいう。 非常勤職員に支払う給与をいう。 法人の職員退職給与制度により退職給与として支払う金額をいう。 法人が加入している退職共済制度に基づいて法人が負担する掛金をいう。 法令に基づいて法人が負担する健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等の費用をいう。
[事務費支出]	福利厚生費 旅費交通費 研修費 消耗品費 器具什器費 印刷製本費 水道光熱費 燃料費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 損害保険料 賃借料 租税公課 ○○費 雑費	本部及び施設の運営事務に要する人件費以外の費用をいう。 役職員の健康診断その他福利厚生のための費用をいう。 業務に係る役職員の出張旅費及び交通費をいう。 役職員に対する教育訓練に直接要した費用をいう。 事務に必要な用紙、文房具等の消耗品のうち、固定資産の購入に該当しないものの消費額をいう。 事務に必要な器具什器のうち、固定資産の購入に該当しないものの消費額をいう。 事務に必要な書類、諸用紙、関係資料などの印刷代及び製本代をいう。 事務用の電気、ガス、水道等の使用料をいう。 事務用の灯油、重油等の燃料及び自動車用燃料費をいう。 建物、器具及び備品等の修繕又は模様替の費用をいう。建物、器具及び備品等を改良し、耐用年数を延長させるような資本的支出を含まない。 電話、電報、ファックスの使用料及び切手代、葉書代その他通信・運搬に要する費用をいう。 会議時における茶菓子代、食事代等をいう。 法人の広告料、パンフレット作成費等の諸費用をいう。 洗濯、清掃、夜間警備及び給食(給食材料費を除く。)など施設の業務の一部を他に委託するための費用をいう。 役務提供にかかる費用のうち、業務委託費以外のものをいう。 建物、器具及び備品等にかかる損害保険契約に基づく保険料をいう。 事務に必要な器具及び備品、会場等の賃料をいう。 法人が負担する租税公課をいう。 費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。 事務費のうち他のいずれにも属さない費用をいう。
[事業費支出]	給食費 保健衛生費 被服費 教養娯楽費 日用品費	利用者の処遇に直接要する費用をいう。 食材及び食品の費用をいう。(なお、給食業務を外部委託している施設にあつては、材料費を計上すること。) 施設内医療に要する医薬品等の購入費及び利用者の健康診断の実施、施設内の消毒等に要する費用をいう。 利用者の衣類、寝具等を購入するための費用をいう。 利用者のための新聞雑誌等の購読、娯楽用品の設備購入及び行楽演芸会等の実施のための費用をいう。 利用者に現物で給付する身のまわり品、化粧品などの日用品の費用をいう。

科目区分		説明
大区分	中区分	
〔減価償却費〕 〔徴収不能額〕 〔引当金繰入〕	保育材料費	保育に必要な文具材料、絵本等の費用及び運動会等の行事を実施するための費用をいう。
	本人支給金	利用者に小遣いその他の経費として現金支給した額をいう。
	水道光熱費	利用者に直接必要な電気、ガス、水道等の使用料をいう。
	燃料費	利用者に直接必要な灯油、重油等の燃料及び自動車用燃料をいう。
	消耗品費	利用者処遇に直接使用する消耗品のうち、固定資産の購入に該当しないものの消費額をいう。
	器具什器費	利用者処遇に直接使用する器具什器のうち、固定資産の購入に該当しないものの消費額をいう。
	賃借料	利用者が利用する器具及び備品等の賃料をいう。
	教育指導費	利用者に対する教育訓練に直接要した費用をいう。
	就職支度費	児童等の就職に際し必要な被服寝具類の購入に要した費用をいう。
	医療費	利用者が傷病のために医療機関等で診療等をうけた場合の診療報酬等をいう。
	葬祭費 〇〇費 雑費	利用者が死亡した場合の葬祭に要した費用をいう。 費用の内容を示す名称を付した科目で記載する。 事業費のうち他のいずれにも属さない費用をいう。
〔減価償却費〕	減価償却費	会計基準第26条による減価償却の額をいう。
〔徴収不能額〕	徴収不能額	金銭債権のうち徴収不能として処理した額をいう。
〔引当金繰入〕	退職給与引当金繰入	会計基準第28条により退職給与引当金に繰入れる額をいう。
	徴収不能引当金繰入	会計基準第27条により徴収不能引当金に繰入れる額をいう。
	〇〇引当金繰入	会計基準第29条によりその他の引当金に繰り入れる額をいう。 具体的な内容を示す名称を付した科目で記載する。
＜事業活動外支出＞		
〔借入金利息支出〕	借入金利息支出	設備資金借入金、長期運営資金借入金及び短期運営資金借入金の利息をいう。
〔経理区分間繰入金支出〕	経理区分間繰入金支出	社会福祉事業会計における他の経理区分への繰入金支出をいう。
〔投資有価証券売却損(売却原価)〕	投資有価証券売却損(売却原価)	投資有価証券を売却した場合の売却損をいう。売却原価を計上した場合には、事業活動外収入の部に投資有価証券売却収入を計上する。
〔有価証券売却損(売却原価)〕	有価証券売却損(売却原価)	有価証券を売却した場合の売却損をいう。売却原価を計上した場合には、事業活動外収入の部に有価証券売却収入を計上する。
〔資産評価損〕	有価証券評価損 〇〇評価損	会計基準第25条に規定された評価損をいう。 具体的な名称を記載する。
＜特別支出＞		
〔基本金組入額〕	1号基本金組入額 2号基本金組入額 3号基本金組入額	会計基準第31条第1号に規定された基本金の組入額をいう。 会計基準第31条第2号に規定された基本金の組入額をいう。 会計基準第31条第3号に規定された基本金の組入額をいう。
〔国庫補助金等特別積立金積立額〕		会計基準第33条に規定された国庫補助金等特別積立金の積立額をいう。

科目区分		説明
大区分	中区分	
〔固定資産売却損・処分損(売却原価)〕	器具及び備品売却損・処分損(売却原価) 車輛運搬具売却損・処分損(売却原価) ○○売却損・処分損(売却原価)	器具及び備品を売却又は処分した場合の売却損又は処分損をいう。売却原価を計上した場合には特別収入の部に器具及び備品売却収入を計上する。 車輛運搬具を売却又は処分した場合の売却損又は処分損をいう。売却原価を計上した場合には特別収入の部に車輛運搬具売却収入を計上する。 売却又は処分した資産の名称等、売却損又は処分損の内容を示す名称を付した科目で記載する。

3. 繰越活動収支差額の部

科目区分		説明
大区分	中区分	
〔基本金取崩額〕		会計基準第32条に規定された基本金の取崩額をいう。
〔基本金組入額〕	4号基本金組入額	会計基準第31条第4号に規定された基本金の組入額をいう。
〔その他の積立金取崩額〕	○○積立金取崩額	会計基準第35条第3項及び第4項に規定されたその他の積立金の取崩額をいう。
〔その他の積立金積立額〕	○○積立金積立額	会計基準第35条第1項に規定されたその他の積立金の積立額をいう。

別表 3

＜貸借対照表勘定科目の説明＞

※ 中区分の科目については、適当な科目を追加又は省略することができる。なお、必要に応じて細分することができる。

科目区分		説明
大区分	中区分	
＜資産の部＞		
〔流動資産〕	現金預金	現金（硬貨、小切手、紙幣、郵便為替証書、郵便振替貯金払出証書、官公庁の支払通知書等）及び、預貯金（当座預金、普通預金、定期預金、郵便貯金、金銭信託等）をいう。
	有価証券 未収金 貯蔵品 立替金 前払金	市場性のある有価証券で一時的に所有するものをいう。 事業活動等に伴う収入のうち未回収の債権額をいう。 消耗品等で未使用の物品をいう。 一時的に立替払いをした場合の債権額をいう。
〔固定資産〕 （基本財産）	短期貸付金 仮払金	貸付期間が1年以内の金銭の貸付債権をいう。 処理すべき科目又は金額が確定しない場合の支出額を一時的に処理する科目をいう。
	その他の流動資産	以上のいずれの勘定科目にも属さない流動資産をいう。
（その他の 固定資産）	建物 土地 基本財産特定預金	定款において基本財産と定められたものをいう。 法人が所有する建物及び建物付属設備をいう。 法人が所有する土地をいう。 法人が基本財産と定めた現金預金等をいう。
	建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品	基本財産以外の固定資産をいう。 法人が所有する建物及び建物付属設備をいう。 法人が所有する建物以外の土地に固着している建造物をいう。 法人が所有する機械及び装置をいう。 法人が所有するバス、乗用車、入浴車等をいう。 法人が所有する器具及び備品をいう。ただし、取得価額が〇〇万円以上で、耐用年数が1年以上のものに限る。
	土地 建設仮勘定 権利	法人が所有する土地をいう。 建設又は製作中の固定資産にかかわる支出額をいう。 無形の法律上又は契約上の権利をいう。
	投資有価証券 長期貸付金	長期的に所有する有価証券で流動資産に属さないものをいう。 貸付期間が1年を超える金銭の貸付債権をいう。
	公益事業会計元入金	新規に公益事業を開始するため、あるいは拡大するために拠出した金額をいう。
	収益事業会計元入金	新規に収益事業を開始するため、あるいは拡大するために拠出した金額をいう。
	措置施設繰越特定預金	措置施設において将来の支出に充てるため繰り越された現金預金等をいう。
	〇〇積立預金	将来における特定の目的のために積立てた現金預金等をいう。 積立預金の目的を示す名称を付した科目で記載する。
	その他の固定資産	以上のいずれの勘定科目にも属さない資産をいう。

科目区分		説明
大区分	中区分	
<負債の部>		
〔流動負債〕	短期運営資金借入金 未払金 預り金 前受金	借入期間が1年以内の経常経費に係る借入債務をいう。 事業活動等に伴う費用等の未払債務をいう。 各種の一時的な預り金額をいう。 物品等の売却代金及び役務提供の対価の一部又は全部の前受額をいう。
	仮受金 〇〇引当金 その他の流動負債	処理すべき科目又は金額が確定しない場合の収入額を一時的に処理する科目をいう。 会計基準第29条に規定する引当金をいう。 引当金の内容を示す名称を付した科目で記載する。 以上のいずれの勘定科目にも属さない流動負債をいう。
〔固定負債〕	長期設備資金借入金 長期運営資金借入金 退職給与引当金 〇〇引当金	借入期間が1年を超える施設整備等に係る借入債務をいう。 借入期間が1年を超える経常経費に係る借入債務をいう。 会計基準第28条に規定する退職給与引当金をいう。 会計基準第29条に規定する引当金をいう。 引当金の内容を示す名称を付した科目で記載する。
<純資産の部>		
〔基本金〕	基本金	会計基準第31条各号に規定された基本金をいう。
〔国庫補助金等特別積立金〕	国庫補助金等特別積立金	会計基準第33条に規定された国庫補助金等特別積立金をいう。
〔その他の積立金〕	〇〇積立金	会計基準第35条に規定されたその他の積立金をいう。積立ての目的を示す名称を付した科目で記載する。
〔次期繰越活動収支差額〕	次期繰越活動収支差額	事業活動収支計算書に計上された次期繰越活動収支差額をいう。